

# 国立公文書館における 震災への取組について（平成23年3月～9月）

国立公文書館では、先の東日本大震災が発生して以来、下記のとおり震災への取組を行っています。

なお、これまで国の内外において蓄積してきた修復についての実務経験や知識を生かし、当館が行う専門的技術的助言の一環として、9月には、宮古市における被災公文書等の修復支援事業を実施しました。

本事業は、宮古市からの要請に基づき行ったものであり、現地での修復事業に当たる人材を育成することにより、同市による被災公文書等の早急な修復を支援するものです。

今後も、他の被災地における実施に向けて検討を進めていく所存です。

3月18日(金)	当館 HP に「東北地方太平洋沖地震被災公文書館等関係者の皆様へ（お見舞い）」を掲載。	7月4日(月)	アーカイブズ関係機関協議会を開催し、「東日本大震災後の各機関、関係機関の被災状況」や「被災後の復旧状況」等について関係機関と意見交換。
3月28日(月) ～3月29日(火)	パナマで開催された ICA 執行委員会に当館理事が出席。同会議において、緊急ステートメントが採択され、日本に対する被災へのお見舞いと、アーカイブズ関係者への支援の表明があった。これに応じて、理事から震災後の状況を説明するとともに、「今後1日も早い復興に向けて取り組んでいきたい」旨、表明。	7月14日(木) ～7月15日(金)	東京文書救援隊と共に、宮城歴史資料保全ネットワーク（東北大学）に当館職員を派遣し、被災資料への復旧処置システムの導入とスキルトレーニングを支援。
5月20日(金)	当館 HP に「東日本大震災により被災した公文書等の修復について」を掲載。	7月21日(木) ～7月22日(金)	岩手県宮古市、宮城県石巻市及び仙台塩釜税関支署石巻出張所の状況について現地調査、意見交換。
6月8日(水)	奈良文化財研究所に対して、被災資料の復旧システムについて情報提供。	7月27日(水)	館内に「東日本大震災復興支援事業プロジェクトチーム」を設置。
6月9日(木)	全国公文書館長会議を開催し、「東日本大震災への対応について」を議題の一つとして、被災した公文書館からの報告や意見交換を実施。これに先立って、各館における被災状況等について調査を行い、結果を同会議において配布。	7月30日(土)	国立歴史民俗博物館及び財団法人歴史民俗博物館振興会により同博物館で開催された「特別集会『被災地の博物館に聞く』」において、当館館長及び理事から来賓挨拶を行い、当館が行う被災公文書等の修復支援事業について説明。
6月24日(金)	宮城県及び宮城県公文書館等の状況について現地調査、意見交換。	8月2日(火) ～8月4日(木)	東京文書救援隊と共に、岩手県遠野市に当館職員を派遣し、被災資料への復旧処置システムの導入とスキルトレーニングを支援。
6月27日(月)	福島県及び福島県歴史資料館等の状況について現地調査、意見交換。	8月31日(水) ～9月2日(金)	岩手県宮古市、山田町、釜石市、陸前高田市、及び宮城県気仙沼市の状況について現地調査、意見交換。
7月2日(土) ～7月3日(日)	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会及び国文学研究資料館の主催により岩手県釜石市で開催された「東日本大震災水損資料復旧プロジェクト報告会」に当館職員が参加し、現地研修や被災状況視察等を実施。	9月12日(月) ～9月30日(金)	岩手県宮古市において、同市民8名を採用し、被災公文書等の修復支援事業を実施。

※この他、随時、関係機関からの情報収集や、当館から情報提供を実施。